

新規事業採択時評価結果一覧

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
千葉中央第六 千葉市	200	304	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 52,000㎡）の収益向上	240	1.27	・事業採算 ・事業執行環境 ・都市計画決定
上尾中山道東側 上尾市	80	132	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 29,900㎡）の収益向上	97	1.35	・事業採算 ・事業執行環境 ・都市計画決定
晴海三丁目西 中央区	1,061	1,680	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 352,000㎡）の収益向上	886	1.90	・事業採算 ・事業執行環境 ・都市計画決定
西新宿六丁目西第6 新宿区	535	1,962	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 138,700㎡）の収益向上	640	3.06	・事業採算 ・事業執行環境 ・都市計画決定
西新宿六丁目西第7 新宿区	88	180	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 22,800㎡）の収益向上	105	1.72	・事業採算 ・事業執行環境 ・都市計画決定
新宿三丁目東 新宿区	79	1,659	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 26,600㎡）の収益向上	184	9.03	・事業採算 ・事業執行環境 ・都市計画決定
ひぐらしの里北 荒川区	140	514	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 39,500㎡）の収益向上	150	3.43	・事業採算 ・事業執行環境 ・都市計画決定
長野銀座A-1 長野市	85	208	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 23,400㎡）の収益向上	91	2.27	・事業採算 ・事業執行環境 ・都市計画決定
岐阜駅西 岐阜市	107	1,010	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 56,700㎡）の収益向上	124	8.15	・事業採算 ・事業執行環境 ・都市計画決定
浜松東第一1街区 浜松市	104	163	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 39,200㎡）の収益向上	139	1.18	・事業採算 ・事業執行環境 ・都市計画決定
掛川駅前東街区 掛川市	70	135	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 31,000㎡）の収益向上	93	1.44	・事業採算 ・事業執行環境 ・都市計画決定
勝川 春日井市	85	136	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 39,500㎡）の収益向上	84	1.62	・事業採算 ・事業執行環境 ・都市計画決定
神戸C 津市	14	48	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 7,700㎡）の収益向上	16	3.02	・事業採算 ・事業執行環境 ・都市計画決定
防府駅てんじんぐち 防府市	60	165	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 25,700㎡）の収益向上	77	2.15	・事業採算 ・事業執行環境 ・都市計画決定
モノール旭橋駅周辺 那覇市	383	710	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 153,500㎡）の収益向上	454	1.57	・事業採算 ・事業執行環境 ・都市計画決定

【都市再生推進事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
手寄 福井県福井市	30	30	基幹事業で整備される商業施設、駐車場、住宅に加えて、地域交流センターを整備することにより、集客効果と来街者の利便性の増大が見込まれる。	30	1.00	関連事業や基幹的事业との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。
老松 大分県野津町	3	3	道路・公園等の地域生活基盤施設の整備により、環境に配慮した住環境とまちなみが形成され、地域活性化と定住促進が見込まれる。	3	1.00	関連事業や基幹的事业との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。

【住宅地区改良事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価			
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			福祉的効果	地域波及効果	政策誘導効果	その他特別な効果
忠隈第1地区小規模住宅地区改良事業 福岡県穂波町	8	10	不良住宅の除却：29戸 改良住宅の建設：24戸 緑地、児童遊園の整備	9	1.16	-	-	-	-

北上牧地区小規模住宅地区改良事業 奈良県北上牧町	17	26	不良住宅の除却：18戸 緑地、児童遊園の整備	17	1.49	-			-
矢田地区改良住宅等改善事業 大阪府大阪市	3	7	更新住宅の整備：6戸 緑地の整備	3	2.50				
新開地区改良住宅等改善事業 香川県三木町	1	1	更新住宅の整備：6戸 緑地の整備	1	1.03	-			-
健軍地区改良住宅等改善事業 熊本県	0.2	12	公営住宅の整備：28戸 緑地、集会所の整備	10	1.11				

【住宅宅地関連公共施設等総合整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
田向						平成15年度から住宅宅地供給を開始するため、関公施設を緊急に整備する必要がある 当該団地は、八戸市中心部からバスで15分であり、職住近接を実現 等
3・4・29市民病院通り線他1路線 (区画) 青森県	11.4	79.0	計画交通量7,500台/日	31.6	2.5	八戸市民病院を核とした福祉のまちづくりを推進する
ライフタウン名取(期)						平成15年度から住宅供給を開始するため、関公施設を緊急に整備する必要がある 当該団地は、仙台市中心部から10kmのところ に立地し、職住近接を実現 等
市道熊野堂柳生線(道路) 宮城県名取市	12.1	28.4	計画交通量21,100台/日	13.0	2.2	地域・都市の基盤の形成、都市圏の交通円滑化の推進
名取市増田						当該団地は、仙台市中心部から鉄道等で概ね20分であり、職住近接を実現 等
大手町下増田線(関下)(区画) 宮城県	23.1	451.1	計画交通量24,400台/日	38.1	11.8	仙台空港鉄道整備と一体的な事業であり、活力ある地域づくりを支援する 交通広場の整備により公共交通機関の利用が促進される
大手町下増田線(下増田)(区画) 宮城県	21.2	451.5	計画交通量24,400台/日	47.3	9.6	仙台空港鉄道整備と一体的な事業であり、活力ある地域づくりを支援する 交通広場の整備により公共交通機関の利用が促進される
川原田団地						平成15年度から住宅供給を開始するため、関公施設を緊急に整備する必要がある 公営住宅建替事業との一体的整備により防災安全性の向上が図られる 等
居住環境基盤施設(居住) 栃木県栃木市	5.3	12.6	計画戸数 250戸	4.8	2.6	
篠ノ井西タウン地区						平成15年度から住宅宅地供給を開始するため、関公施設を緊急に整備する必要がある 当該団地は、長野市中心部から鉄道等で概ね25分であり、職住近接を実現 等
五明方田線(街路) 長野県長野市	7.6	92.9	計画交通量5,600台/日	27.7	3.4	-
長岡ニュータウン中央地区(2住区)						当該団地は、地方拠点都市地域の拠点地区に立地 団地内の景観向上のため、電線類の地下埋設を実施 等
陽光台北公園(公園) 長岡市	2.0	9.2	誘致距離0.75km 誘致圏戸数2,264戸	2.1	4.4	憩いとふれあいの場を提供し、住環境の向上を図る
陽光台南公園(公園) 長岡市	1.2	8.3	誘致距離1.1km 誘致圏戸数2,264戸	1.3	6.6	憩いとふれあいの場を提供し、住環境の向上を図る
県営上安住宅						平成17年度から住宅宅地供給を開始するため、関公施設を緊急に整備する必要がある 当該団地は、広島市中心部から10kmのところ に立地し、職住近接を実現 等
居住環境基盤施設(居住) 広島県	1.9	55.2	計画戸数 110戸	35.8	1.5	
鈴の宮						平成16年度から住宅宅地供給を開始するため、関公施設を緊急に整備する必要がある

居住環境基盤施設(居住)都市基盤整備公団	3.0	48.0	計画戸数 :100戸	46.8	1.0	当該団地は、大阪市中心部から21kmのところ に立地し、職住近接を実現 等
----------------------	-----	------	------------	------	-----	--

【住宅市街地整備総合支援事業】

事業名 事業主体	地区面積 (ha)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
上野台地区住宅市街地整備総合支援事業 埼玉県上福岡市	35.0ha	589	住宅計画戸数：2400戸 公園の整備	560	1.05	・拠点地区の土地利用が、低未利用地、工場(跡地)等から土地利用転換される等、都市機能の更新が図られる。 ・地域の住宅事情等を助案して、居住水準の向上に資する適切な住宅の床面積が確保され、職住近隣型の良好な市街地住宅供給が推進される。等
大井鶴ヶ岡地区住宅市街地整備総合支援事業 埼玉県大井町	12.2ha	132	住宅計画戸数：450戸	120	1.10	・拠点地区の土地利用が、低未利用地、工場(跡地)等から土地利用転換される等、都市機能の更新が図られる。 ・地域の住宅事情等を助案して、居住水準の向上に資する適切な住宅の床面積が確保され、職住近隣型の良好な市街地住宅供給が推進される。等
豊洲地区住宅市街地整備総合支援事業 東京都江東区	65.0ha	1,224	住宅計画戸数：6500戸 街路、公園の整備	767	1.60	・拠点地区の土地利用が、低未利用地、工場(跡地)等から土地利用転換される等、都市機能の更新が図られる。 ・地域の住宅事情等を助案して、居住水準の向上に資する適切な住宅の床面積が確保され、職住近隣型の良好な市街地住宅供給が推進される。等
太子堂三丁目周辺地区住宅市街地整備総合支援事業 東京都世田谷区	24.0ha	431	住宅計画戸数：900戸	345	1.25	・拠点地区の土地利用が、低未利用地、工場(跡地)等から土地利用転換される等、都市機能の更新が図られる。 ・地域の住宅事情等を助案して、居住水準の向上に資する適切な住宅の床面積が確保され、職住近隣型の良好な市街地住宅供給が推進される。等
武蔵小金井地区住宅市街地整備総合支援事業 東京都小金井市	23.6ha	91	住宅計画戸数：750戸	54	1.70	・拠点地区の土地利用が、低未利用地、工場(跡地)等から土地利用転換される等、都市機能の更新が図られる。 ・地域の住宅事情等を助案して、居住水準の向上に資する適切な住宅の床面積が確保され、職住近隣型の良好な市街地住宅供給が推進される。等
上の原地区住宅市街地整備総合支援事業 東京都東久留米市	37.9ha	579	住宅計画戸数：2850戸 街路の整備	563	1.03	・拠点地区の土地利用が、低未利用地、工場(跡地)等から土地利用転換される等、都市機能の更新が図られる。 ・地域の住宅事情等を助案して、居住水準の向上に資する適切な住宅の床面積が確保され、職住近隣型の良好な市街地住宅供給が推進される。等
広沢一・二・三丁目地区住宅市街地整備総合支援事業 群馬県桐生市	62.8ha	16	地区公共施設の整備	5	3.01	・拠点地区の土地利用が、低未利用地、工場(跡地)等から土地利用転換される等、都市機能の更新が図られる。 ・地域の住宅事情等を助案して、居住水準の向上に資する適切な住宅の床面積が確保され、職住近隣型の良好な市街地住宅供給が推進される。等
香椎・臨海東地区住宅市街地整備総合支援事業 福岡県福岡市	313.5ha	9,098	住宅計画戸数：2400戸 街路、道路、公園、下水道の整備	8,818	1.03	・拠点地区の土地利用が、低未利用地、工場(跡地)等から土地利用転換される等、都市機能の更新が図られる。 ・地域の住宅事情等を助案して、居住水準の向上に資する適切な住宅の床面積が確保され、職住近隣型の良好な市街地住宅供給が推進される。等

【密集住宅市街地整備促進事業】

事業名 事業主体	地区面積 (ha)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			

松島三丁目地区密集住宅市街地整備促進事業 東京都江戸川区	25.60	49.96	都市再生住宅：8戸 建替促進：8件 道路・公園等の整備	27.47	1.82	・大規模地震時の延焼危険度の低減及び出火危険度の低減を図ることにより防災性の向上が推進される。 ・公共空間（道路、公園等）の確保、良質な市街地住宅の供給の促進を行うことにより、居住環境の整備が促進される。等
下鎌田地区密集住宅市街地整備促進事業 東京都江戸川区	24.60	45.73	都市再生住宅：4戸 建替促進：10件 道路・公園等の整備	22.07	2.07	・大規模地震時の延焼危険度の低減及び出火危険度の低減を図ることにより防災性の向上が推進される。 ・公共空間（道路、公園等）の確保、良質な市街地住宅の供給の促進を行うことにより、居住環境の整備が促進される。等
一之江四丁目南地区密集住宅市街地整備促進事業 東京都江戸川区	6.10	16.90	都市再生住宅：2戸 建替促進：10件 道路・公園等の整備	11.98	1.41	・大規模地震時の延焼危険度の低減及び出火危険度の低減を図ることにより防災性の向上が推進される。 ・公共空間（道路、公園等）の確保、良質な市街地住宅の供給の促進を行うことにより、居住環境の整備が促進される。等
春江町三丁目南地区密集住宅市街地整備促進事業 東京都江戸川区	6.40	12.12	都市再生住宅：1戸 建替促進：2件 道路・公園等の整備	6.28	1.93	・大規模地震時の延焼危険度の低減及び出火危険度の低減を図ることにより防災性の向上が推進される。 ・公共空間（道路、公園等）の確保、良質な市街地住宅の供給の促進を行うことにより、居住環境の整備が促進される。等

【都市基盤整備公団事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
寝屋川市駅東地区 第一種市街地再開発事業 都市基盤整備公団	121	205	域内便益 : 10,333百万円 域外便益 : 10,169百万円	128	1.6	・当地区は都市再生本部が決定した「都市再生緊急整備地域（「寝屋川市駅東地域」）」内に含まれており、当該地域の整備方針に基づき、以下のとおり事業推進を図るものとする。 ・広域幹線と駅前広場を結ぶ都市計画道路（寝屋川駅前線）の一部整備を再開発事業の中でを行い、地域の課題である寝屋川駅前線の早期整備を実現する。 ・既存ストック（駅前の再開発地区における商業、業務機能）と連携し、生活・文化・学術の機能を補完する施設整備を図るとともに、周辺密集市街地の従前居住者等に対する受け皿住宅等の整備を行い、密集市街地の円滑な機能更新を促進する。